



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月3日

上場会社名 LINEヤフー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.lycorp.co.jp/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 出澤 剛

問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO(最高財務責任者)

(氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	553,987	13.1	101,175	6.4	99,117	13.8	75,387	24.9	58,060	19.2	84,397	11.3
2026年3月期第1四半期	489,631	5.7	95,071	△11.0	87,070	△0.7	60,373	△0.2	48,716	△5.5	75,839	2.8

	調整後EBITDA		調整後 四半期利益		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭		円 銭	
2027年3月期第1四半期	154,895	23.1	66,532	54.3	9.70	60.3	8.47		8.44	
2026年3月期第1四半期	125,864	3.4	43,119	1.8	6.05	7.1	6.84		6.80	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2027年3月期第1四半期	11,612,455		3,723,854		3,004,765		25.9	
2026年3月期	11,205,191		3,713,509		2,998,805		26.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.30	7.30
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年3月期	2,240,000	10.0	585,000	17.8	30.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2026年4月1日～2027年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,884,784,536株	2026年3月期	6,884,244,856株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	25,517,496株	2026年3月期	25,635,999株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,858,892,103株	2026年3月期1Q	7,124,599,693株

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2026年3月期: 20,196,214株、2027年3月期1Q: 20,101,019株)を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- ・調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(※1)±EBITDA調整項目(※2)
- ・調整後四半期利益: 親会社の所有者に帰属する四半期利益±EPS調整項目(※3)±EPS調整項目の一部に係る税金相当額
- ・調整後EPS: 調整後四半期利益/普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) 減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等

(※2) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益等(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部のファンドの保有株式の売却損益

(※3) EPS調整項目: ±EBITDA調整項目+企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費±その他の営業外損益項目における非経常損益

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2026年8月3日(月)に当社ホームページ(<https://www.lycorp.co.jp/ja/ir.html>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	22

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2026年4月～6月)

■トピックス

売上収益は5,539億円(前年同期比13.1%増)、調整後EBITDAは1,548億円(前年同期比23.1%増)となり、ともに第1四半期連結累計期間として過去最高を更新。

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	4,896億円	5,539億円	643億円増	13.1%増
調整後EBITDA	1,258億円	1,548億円	290億円増	23.1%増

当第1四半期連結累計期間については、前期に実施したBEENOS(株)、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. およびLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化に伴う増収に加え、戦略事業におけるPayPay連結売上、メディア事業におけるアカウント広告および「LYPプレミアム」、コマース事業における「Yahoo!ショッピング」等を中心に売上収益が増加したことから、第1四半期連結累計期間の売上収益は同期間として過去最高となる5,539億円(前年同期比13.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、販売促進費、支払手数料、人件費を中心に販管費が増加したものの、上記増収により、第1四半期連結累計期間として過去最高となる1,548億円(前年同期比23.1%増)となりました。

2. セグメントの業績概況(2026年4月～6月)

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	1,775億円	1,820億円	45億円増	2.6%増
調整後EBITDA	667億円	761億円	94億円増	14.2%増
コマース事業				
売上収益	2,159億円	2,428億円	269億円増	12.5%増
調整後EBITDA	381億円	420億円	39億円増	10.2%増
戦略事業				
売上収益	965億円	1,302億円	337億円増	34.9%増
調整後EBITDA	213億円	350億円	137億円増	64.4%増
その他				
売上収益	20億円	19億円	1億円減	5.1%減
調整後EBITDA	9億円	13億円	3億円増	38.2%増
調整額				
売上収益	△24億円	△31億円	7億円減	—
調整後EBITDA	△13億円	2億円	15億円増	—
合計				
売上収益	4,896億円	5,539億円	643億円増	13.1%増
調整後EBITDA	1,258億円	1,548億円	290億円増	23.1%増

- (注) 1 2026年3月期第3四半期に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管しています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を遡及修正しています。
- 2 2027年3月期第1四半期より、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管するとともに、スタッフ部門、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更しています。これらに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。
- 3 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第1四半期連結累計期間のメディア事業

当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は1,820億円(前年同期比2.6%増)となりました。調整後EBITDAは、増収に加え、人件費、生成AI関連費用を中心に販管費が減少したことから、761億円(前年同期比14.2%増)となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」における、有償アカウント数の増加や従量課金の拡大を背景に高成長を継続し、売上収益は前年同期比13.3%増となりました。
- ・ディスプレイ広告：運用型商品、予約型商品ともに売上収益は前年同期比で減少しました。
- ・検索広告：LINEヤフー面、パートナーサイト面ともに売上収益は前年同期比で減少しました。
- ・ユーザー課金他：2026年2月に提供を開始した「LYPプレミアム with Netflix」が引き続き好評を博し、「LYPプレミアム」会員数が順調に増加したことから、売上収益は前年同期比12.5%増となりました。

② 当第1四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、BEENOS(株)およびLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の連結子会社化による増収および「Yahoo!ショッピング」やZOZOグループの増収により、2,428億円(前年同期比12.5%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記連結子会社化による販売促進・広告宣伝費や人件費等の販管費の増加があったものの、増収が費用増を吸収した結果、420億円(前年同期比10.2%増)となりました。

③ 当第1四半期連結累計期間の戦略事業

当第1四半期連結累計期間におけるPayPay連結取扱高(※1)は、5.5兆円(前年同期比23.0%増)となり、順調に増加しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は1兆3,348億円(前年同期比37.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、PayPay連結の成長に加え、2025年6月にLINE Bank Taiwan Limitedを連結子会社化したことに伴う増収や、LINE Pay Taiwanの事業拡大による増収により、1,302億円(前年同期比34.9%増)となりました。調整後EBITDAは、人件費、販売促進・広告宣伝費や支払手数料を中心に販管費が増加したものの、増収により費用増が吸収され、350億円(前年同期比64.4%増)となりました。

(※1) 「PayPay残高」、「PayPayデビット」、「PayPay残高カード」、「PayPayクレジット」、「PayPayカード(物理カード)」、「VISAデビットカード」、「Alipay」等経由の決済を含む。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用、「VISAデビットカード」のキャッシュカード機能利用時のATM引き出し金額は含まない。PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)の決済取扱高を合算し、内部取引を消去。値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	「LINEヤフー広告 検索広告」	
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」	
	ディスプレイ 広告	運用型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告」(運用型)
		予約型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告」(予約型)
		その他	「LINEバイト」
	ユーザー課金他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、「Yahoo!メール」	
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINEブランドカタログ」、「LINEギフト」、「LINEショッピング」(※2)、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「MyShop」)
		リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、「Buyee」
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル(台湾)」、「LINE MAN」
	ZOZO、アスクル	ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、「Lyst」
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」)、「LOHACO」、「チャーム」
戦略事業	Fintech	PayPay連結	PayPay、PayPayカード、クレジットエンジン、PayPay銀行、PayPay証券
		その他金融	「PayPayほけん」、LINE Pay Taiwan、LINE Bank Taiwan、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」(※3)、「LINE FX」

(※2) 「LINEショッピング」は2026年6月1日にサービスを終了しました。

(※3) 「LINE BITMAX」は2026年6月1日にサービスを終了しました。

3. 当期の見通し(2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期は、今後の成長の要となる領域に対して規律ある投資を行うことで引き続きプロダクトを強化し、増収増益を目指しています。売上収益は2兆2,400億円(前年度比10.0%増)、調整後EBITDAは5,850億円(前年度比17.8%増)、調整後EPSは30.0円(前年度比4.4%増)を見込んでいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて407,263百万円(3.6%増)増加し、11,612,455百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて396,918百万円(5.3%増)増加し、7,888,600百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、主に顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて10,345百万円(0.3%増)増加し、3,723,854百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132,902百万円増加し、1,200,934百万円となりました。このうち銀行事業に関する中央銀行預け金は411,030百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益の計上および銀行事業の預金の増加があったものの、主に銀行事業の貸付金の増加、証券事業の有価証券の増加および法人所得税の支払により25,220百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行事業の有価証券の売却または償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出および投資の取得による支出により64,194百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払があったものの、主に短期借入金の純増および長期借入による収入により218,123百万円の収入となりました。

2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,068,032	1,200,934	132,902	12.4
銀行事業のコールローン	52,788	23,643	△29,144	△55.2
営業債権及びその他の債権	539,360	572,465	33,105	6.1
棚卸資産	32,335	31,714	△620	△1.9
カード事業の貸付金	1,252,928	1,274,116	21,188	1.7
銀行事業の有価証券	1,550,844	1,560,105	9,261	0.6
銀行事業の貸付金	1,615,955	1,750,419	134,463	8.3
その他の金融資産	714,667	763,859	49,191	6.9
有形固定資産	259,634	255,318	△4,316	△1.7
使用権資産	198,026	215,616	17,590	8.9
のれん	2,191,690	2,197,888	6,198	0.3
無形資産	1,309,654	1,303,561	△6,092	△0.5
持分法で会計処理されている投資	192,262	221,575	29,313	15.2
繰延税金資産	119,529	115,749	△3,780	△3.2
その他の資産	107,481	125,486	18,004	16.8
資産合計	11,205,191	11,612,455	407,263	3.6

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	2,218,513	2,239,268	20,754	0.9
銀行事業の預金	2,701,160	2,799,901	98,741	3.7
有利子負債	1,961,998	2,283,191	321,192	16.4
その他の金融負債	92,274	94,928	2,654	2.9
未払法人所得税	43,127	28,693	△14,434	△33.5
引当金	37,180	36,787	△393	△1.1
繰延税金負債	191,944	184,476	△7,467	△3.9
その他の負債	245,482	221,353	△24,129	△9.8
負債合計	7,491,682	7,888,600	396,918	5.3
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	252,134	252,287	153	0.1
資本剰余金	1,699,597	1,678,946	△20,651	△1.2
利益剰余金	996,061	1,014,900	18,838	1.9
自己株式	△13,338	△13,272	65	—
その他の包括利益累計額	64,350	71,904	7,553	11.7
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,998,805	3,004,765	5,959	0.2
非支配持分	714,704	719,089	4,385	0.6
資本合計	3,713,509	3,723,854	10,345	0.3
負債及び資本合計	11,205,191	11,612,455	407,263	3.6

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	489,631	553,987	64,356	13.1
売上原価	134,348	152,549	18,200	13.5
販売費及び一般管理費	260,212	300,263	40,051	15.4
営業利益	95,071	101,175	6,103	6.4
その他の営業外収益	1,926	6,089	4,162	216.0
その他の営業外費用	7,135	6,569	△566	△7.9
持分法による投資損益(△は損失)	△2,792	△1,576	1,215	—
税引前四半期利益	87,070	99,117	12,047	13.8
法人所得税	26,696	23,729	△2,966	△11.1
四半期利益	60,373	75,387	15,014	24.9
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	48,716	58,060	9,344	19.2
非支配持分	11,657	17,326	5,669	48.6
四半期利益	60,373	75,387	15,014	24.9
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.84	8.47	1.63	23.8
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.80	8.44	1.64	24.1

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	60,373	75,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,646	△70
FVTOCIの資本性金融資産	3,861	788
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△67
項目合計	2,221	650
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	783	△44
在外営業活動体の換算差額	12,460	8,403
項目合計	13,243	8,359
税引後その他の包括利益	15,465	9,009
四半期包括利益	75,839	84,397
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,535	65,008
非支配持分	15,303	19,389
四半期包括利益	75,839	84,397

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年4月1日	250,128	1,880,031	838,017	△11,704	41,696	2,998,170	420,745	3,418,915
四半期利益			48,716			48,716	11,657	60,373
その他の包括利益					11,819	11,819	3,646	15,465
四半期包括利益	—	—	48,716	—	11,819	60,535	15,303	75,839
所有者との取引額等								
新株の発行	869	1,095				1,965		1,965
剰余金の配当		△10,260	△39,617			△49,877	△8,829	△58,707
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△2,294		2,294	—		—
自己株式の取得				△116,228		△116,228		△116,228
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	46,363	46,363
支配継続子会社に対する 持分変動		△1,018				△1,018	78,019	77,001
株式に基づく報酬取引		1,040				1,040		1,040
その他		△1,067	△26	172		△921	188	△733
所有者との取引額等合計	869	△10,210	△41,938	△116,055	2,294	△165,040	115,741	△49,299
2025年6月30日	250,997	1,869,821	844,796	△127,760	55,810	2,893,665	551,789	3,445,454

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2026年4月1日	252,134	1,699,597	996,061	△13,338	64,350	2,998,805	714,704	3,713,509
四半期利益			58,060			58,060	17,326	75,387
その他の包括利益					6,947	6,947	2,062	9,009
四半期包括利益	—	—	58,060	—	6,947	65,008	19,389	84,397
所有者との取引額等								
新株の発行	153	195				348		348
剰余金の配当		△11,933	△38,133			△50,067	△10,316	△60,383
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△606		606	—		—
自己株式の取得				△11		△11		△11
支配継続子会社に対する 持分変動		△9,071				△9,071	△4,597	△13,669
株式に基づく報酬取引		357				357		357
その他		△198	△482	76		△604	△89	△693
所有者との取引額等合計	153	△20,651	△39,222	65	606	△59,049	△15,003	△74,052
2026年6月30日	252,287	1,678,946	1,014,900	△13,272	71,904	3,004,765	719,089	3,723,854

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	87,070	99,117
減価償却費及び償却費	41,441	47,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,348	4,583
持分法による投資損益(△は益)	2,792	1,576
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	33,000	29,535
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,442	△29,353
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△20,157	25,870
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△23,441	△21,491
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△44,018	△125,495
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	160,119	87,283
証券事業の有価証券の増減額(△は増加)	△24,629	△54,837
その他	△43,965	△43,618
小計	148,422	21,070
利息及び配当金の受取額	1,112	2,265
利息の支払額	△4,346	△5,696
法人所得税の支払額	△50,164	△42,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,023	△25,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△131,304	△145,071
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	38,197	137,722
投資の取得による支出	△55,922	△44,447
定期預金の払戻による収入	13,866	19,525
その他	△82,939	△31,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,103	△64,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	172,997	176,380
長期借入による収入	122,140	108,980
長期借入金の返済による支出	△9,381	△10,836
社債の発行による収入	—	15,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	295,500	121,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△236,000	△107,000
配当金の支払額	△49,879	△50,069
リース負債の返済による支出	△10,356	△9,831
その他	△119,269	△25,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,749	218,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,097	4,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,766	132,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,944	1,068,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,095,711	1,200,934

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

LINEヤフー(株)(以下、「当社」という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠し作成していますが、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準(以下、IFRS)のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

5. 見積り及び判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「4. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2026年3月期第3四半期より、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管しています。

また、2027年3月期第1四半期より、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管するとともに、スタッフ部門、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更しています。

これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	176,017	215,424	96,288	487,729	1,902	-	489,631
セグメント間収益	1,549	522	244	2,317	120	△2,438	-
合計	177,566	215,946	96,532	490,046	2,023	△2,438	489,631
セグメント利益	49,184	19,530	29,338	98,054	528	△3,511	95,071
その他の営業外収益							1,926
その他の営業外費用							7,135
持分法による投資損益(△は損失)							△2,792
税引前四半期利益							87,070

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	180,802	242,170	129,216	552,189	1,798	-	553,987
セグメント間収益	1,295	726	1,035	3,057	121	△3,179	-
合計	182,097	242,896	130,252	555,247	1,919	△3,179	553,987
セグメント利益	58,265	20,510	24,075	102,850	373	△2,049	101,175
その他の営業外収益							6,089
その他の営業外費用							6,569
持分法による投資損益(△は損失)							△1,576
税引前四半期利益							99,117

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
借入金	1,208,219	1,482,241
社債	474,344	489,369
リース負債	205,201	223,975
その他	74,232	87,604
合計	1,961,998	2,283,191

8. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月16日 取締役会	50,075	7.00	2025年3月31日	2025年6月5日

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	50,215	7.30	2026年3月31日	2026年6月5日

9. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
FVTPLの金融商品から生じる損益	—	3,638
その他	1,926	2,450
合計	1,926	6,089

10. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
支払利息	2,657	3,633
その他	4,477	2,935
合計	7,135	6,569

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.84	8.47
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,716	58,060
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	48,716	58,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,124,599	6,858,892
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.80	8.44
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39,256	21,800

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

12. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

13. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
貸出未実行残高	10,648,136	10,345,835

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

14. 重要な後発事象

(セブン&アイ・ホールディングスとの中長期的な戦略的パートナーシップ構築を目的とした資本・業務提携)

2026年7月31日、当社は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社(以下、「ソフトバンク(株)」という。)および当社の連結子会社であるPayPay株式会社(以下、「PayPay(株)」という。)とともに、株式会社セブン&アイ・ホールディングス(以下、「(株)セブン&アイ」という。)および株式会社セブン-イレブン・ジャパン(以下、「(株)セブン-イレブン」という。)との間でデジタル領域における戦略的パートナーシップの構築に向けた業務提携契約(以下、「本業務提携」という。)を締結しました。また同日付で、ソフトバンク(株)およびPayPay(株)が、(株)セブン&アイとの間で資本提携契約(以下、「本資本提携」という。)を締結し、本資本提携に基づき(株)セブン&アイが実施する第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を引き受けることを決定しました。

1. 業務提携

PayPay(株)は、本業務提携を通じ、7iDのPayPayIDへの統合、PayPayポイントの導入、セブン-イレブンアプリの開発受託および販促施策の連携、ならびに各社が有するデータの相互活用等を推進し、(株)セブン-イレブンにおける顧客体験の向上およびPayPay(株)の決済を起点とするデジタル金融プラットフォームの利用機会の拡大を目指します。

2. 資本提携

PayPay(株)は、本自己株式処分により(株)セブン&アイの普通株式48,309,178株(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する所有割合2.13%、取得総額1,000億円)を取得します。本自己株式処分による普通株式取得に係る払込金額は1株につき2,070円、払込期日は2026年8月17日を予定しています。本自己株式処分は、(株)セブン&アイが提出する有価証券届出書の効力発生を含む所定の前提条件が充足されることを条件として実施されます。

3. 財務的影響

本提携に伴い、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」が1,000億円増加する見込みです。なお、当該要約連結財務諸表の承認日現在、本業務提携の詳細について精査中であることから、本提携が当社グループの連結財務諸表に与える影響を合理的に見積ることはできません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

LINEヤフー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 山崎 健介指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 小林 弘幸指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 塚本 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているLINEヤフー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。